



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 (氏名) 田中 俊和

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	28,812	5.0	1,371	35.3	1,496	56.1	843	82.9
24年3月期第3四半期	27,453	△1.7	1,013	27.9	958	37.4	460	158.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	39.43	—
24年3月期第3四半期	21.56	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,549	9,998	37.7
24年3月期	24,757	9,305	37.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,998百万円 24年3月期 9,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	6.0	1,870	32.8	1,900	32.2	950	53.4	44.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	21,379,000 株	24年3月期	21,379,000 株
25年3月期3Q	376 株	24年3月期	224 株
25年3月期3Q	21,378,708 株	24年3月期3Q	21,378,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
【注記事項】 .....	8
(四半期貸借対照表関係) .....	8
(四半期損益計算書関係) .....	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) .....	8
(株主資本等関係) .....	8
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による持ち直しの動きや、12月の政権交代後の政府経済対策への期待感から株価の回復及び円高是正の傾向がでてきております。しかし欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や、国内における消費税増税の動き、電力供給の制約など、なお先行きは不透明の状況が続いております。

フィットネス業界においては、東日本大震災後、国民一人ひとりの健康意識の高まりなどによって、入会が活発化いたしました。当社におきましても、被災による一部のクラブ閉鎖を余儀なくされましたが、前事業年度中に震災前の在籍会員数を回復することができました。

当第3四半期累計期間は、新規出店による施設数の増加及び既存クラブにおいてフィットネス、スクール各部門が堅調に推移したことにより、当第3四半期会計期間末における全社の在籍会員数は前年同期比6.9%増となりました。既存クラブにおいては、主に退会を抑止する施策に注力した結果、退会率が前年に比べ改善したことなどにより、当第3四半期会計期間末における既存クラブの在籍会員数は、前年同期比5.2%増となりました。

当第3四半期累計期間における施設の状況は、4月にドゥミルネサンス市ヶ谷（東京都新宿区）、5月にリハビリセンター大船（神奈川県鎌倉市）、7月にルネサンス久宝寺（大阪府八尾市）、ルネサンス野田（千葉県野田市）、ドゥミルネサンス田町・三田（東京都港区）、9月にルネサンス広島ボールパークタウン（広島市南区）、10月にドゥミルネサンス高田馬場（東京都新宿区）、12月に元気ジム港南台（横浜市港南区）をオープンした一方、賃貸借契約の満了に伴い9月末でルネサンス横浜ランドマーク（横浜市西区）を閉店いたしました。

ルネサンス久宝寺及びルネサンス野田は、施設設計を見直し、従来型と比較して工費を大幅に削減したローコスト出店モデルと位置づけており、当社基準による出店候補地の拡大に寄与する可能性を有した事例です。また、ルネサンス広島ボールパークタウンは、マツダスタジアムに隣接し、スタジアムが一望できる他に例を見ないクラブであり、トレーニングをしながらスタジアムの景観も楽しむという新たな試みを実現した事例となっております。

この結果、当第3四半期会計期間末の施設数は、直営105クラブ、業務受託7クラブ、通所介護2店舗の計114施設（休業中のルネサンス原町を含む）となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス泉大津（大阪府泉大津市）、6月にルネサンス東久留米（東京都東久留米市）、ルネサンス鶴間（神奈川県大和市）、7月にルネサンス港南中央（横浜市港南区）、8月にルネサンス国立（東京都国立市）、ルネサンス熊本（熊本市中央区）、11月にルネサンス天王町（横浜市保土ヶ谷区）、12月にルネサンス福山多治米（広島県福山市）において実施し、魅力向上に努めております。

そのほか、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践し、クラブごとのオペレーションに創意工夫を凝らしたことにより、在籍会員数の増加やクラブ運営の効率化などの成果につながりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は288億12百万円となり、前年同期に比べ5.0%増となっております。営業利益は13億71百万円（前年同期比+35.3%）、経常利益は14億96百万円（同+56.1%）、四半期純利益は8億43百万円（同+82.9%）となりました。

当第3四半期累計期間においては、今後ますます多様化する消費者ニーズに対応するため、新規領域となる事業やプログラムに積極的に取り組んでまいりました。主なトピックスは以下の通りです。

・ベトナムにおける合弁会社設立

高い経済成長が見込まれるベトナムにおいて、日本独自の「スイミングスクールを付帯したフィットネスクラブ」の事業を展開するべく、12月にBANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANYと合弁会社を設立するための申請を行い、受理されました。

BANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANYは、ベトナムの首都ハノイ市を拠点として20箇所のフィットネスクラブをチェーン展開している拠点数においてベトナム国内フィットネス最大手企業です。同社のベトナム国内におけるフィットネスクラブ運営事業のノウハウと、当社の日本国内におけるフィットネスクラブ運営事業及びスイミングスクール運営事業のノウハウ並びに施設管理のノウハウを活かし、ベトナム市場において、スイミングスクール及び施設管理に関するコンサルティングサービスを提供してまいります。

・介護・リハビリ事業の開始

中期経営計画におけるヘルスケア事業拡大への取り組みの一環として、5月に介護・リハビリ事業の第一号店となるリハビリテーション特化型の「リハビリセンター大船」をオープンいたしました。さらに12月に第二号店として、リハビリ終了後に継続的な運動が必要な方、運動により介護予防を図りたい方を対象とした運動特化型の「元気ジム港南台」をオープンいたしました。

今後このような要支援・要介護認定者の自立支援に取り組む施設の多店舗展開を視野に入れ、高齢化が進む地域の健康づくりに力を入れてまいります。

・「adidas Performance Training (アディダス パフォーマンス トレーニング)」を本格導入

トレーナーの質の向上及び様々なプログラムやスクールなどのサービス展開を目的として、10月にアディダスジャパン株式会社と「アディダス パフォーマンス トレーニング」に関する基本契約を締結いたしました。

「アディダス パフォーマンス トレーニング」は運動機能の向上を目的としたフィットネスメソッドで、米国のメジャースポーツチームをはじめ、欧州のサッカークラブチーム、ナショナルチームのトレーニングにも採用されています。当社では、契約トレーナー及び社員トレーナーにこの資格取得を義務付けることで、フィットネス会員様への個別レッスン（パーソナルトレーニング）の質の向上を図り、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

① 区分別売上高

当第3四半期累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期 累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	15,853,057	+4.0
スイミングスクール	4,806,797	+7.2
テニススクール	2,526,215	+4.4
その他スクール	1,072,233	+3.2
スクール部門合計	8,405,247	+5.8
プロショップ部門	1,220,436	△2.5
その他の収入(注)2	2,818,034	+12.8
スポーツ施設売上高計	28,296,776	+5.0
業務受託	350,453	△13.5
その他売上	165,686	+53.5
売上高合計	28,812,916	+5.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

② フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当第3四半期会計期間末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期 会計期間末(名)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門計	241,728	+7.2
スイミングスクール	88,925	+7.6
テニススクール	33,272	+5.1
その他スクール	15,742	+2.4
スクール部門計	137,939	+6.3
会員数合計	379,667	+6.9

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ17億91百万円増加し、265億49百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が22億49百万円増加したこと、投資その他の資産が1億25百万円増加したこと、一方で現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が6億84百万円減少したことによるものです。

ロ. 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ10億98百万円増加し、165億50百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース債務が増加したことにより固定負債合計が15億96百万円増加したこと、未払法人税等が減少したことにより流動負債合計が4億98百万円減少したことによるものです。

ハ. 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6億93百万円増加し、99億98百万円となりました。これは主に、四半期純利益8億43百万円を計上したこと、また前事業年度末配当金1億49百万円を取崩したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料の公開時点において、平成24年11月6日公表の通期業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ19,793千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	786,261	506,227
売掛金	748,697	657,173
商品	368,898	288,746
その他	1,647,594	1,413,985
貸倒引当金	△11,924	△11,540
流動資産合計	3,539,527	2,854,591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,163,639	5,028,556
リース資産(純額)	2,503,753	4,709,065
その他(純額)	2,663,603	2,842,577
有形固定資産合計	10,330,997	12,580,198
無形固定資産		
投資その他の資産	641,273	742,982
敷金及び保証金	7,829,833	8,147,613
その他	2,416,234	2,223,814
投資その他の資産合計	10,246,067	10,371,427
固定資産合計	21,218,338	23,694,608
資産合計	24,757,865	26,549,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※ 178,329	※ 242,549
買掛金	110,983	115,491
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,233,000	2,100,500
未払法人税等	494,290	206,163
前受金	514,331	360,990
賞与引当金	516,510	278,729
資産除去債務	5,627	12,092
その他	※ 2,733,056	※ 2,870,953
流動負債合計	7,386,127	6,887,470
固定負債		
長期借入金	4,100,000	3,295,000
リース債務	2,465,585	4,627,178
退職給付引当金	355,042	358,308
資産除去債務	532,020	596,653
その他	613,524	785,927
固定負債合計	8,066,172	9,663,068
負債合計	15,452,300	16,550,538



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	4,337,260	5,030,624
自己株式	△104	△182
株主資本合計	9,304,509	9,997,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,055	866
評価・換算差額等合計	1,055	866
純資産合計	9,305,565	9,998,661
負債純資産合計	24,757,865	26,549,200

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,453,439	28,812,916
売上原価	25,250,821	26,274,482
売上総利益	2,202,617	2,538,433
販売費及び一般管理費	1,189,227	1,167,180
営業利益	1,013,390	1,371,253
営業外収益		
受取利息	26,894	26,340
受取手数料	66,157	77,749
受取補償金	—	※ 158,111
その他	19,680	50,096
営業外収益合計	112,733	312,299
営業外費用		
支払利息	143,461	170,191
その他	23,772	16,991
営業外費用合計	167,234	187,183
経常利益	958,889	1,496,368
特別利益		
固定資産売却益	—	1,061
退職給付制度終了益	207,861	—
特別利益合計	207,861	1,061
特別損失		
固定資産売却損	8,909	3,513
固定資産除却損	114,327	21,385
減損損失	3,549	15,525
災害による損失	74,161	—
その他	38,593	949
特別損失合計	239,541	41,374
税引前四半期純利益	927,209	1,456,056
法人税、住民税及び事業税	153,243	427,114
法人税等調整額	313,117	185,927
法人税等合計	466,360	613,041
四半期純利益	460,848	843,015

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- ※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	34,400千円	67,386千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	27,763千円	202,838千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 受取補償金の内容  
震災以降休業しているクラブにおける逸失利益等に対する東京電力㈱からの補償金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,274,403千円	1,217,550千円
のれんの償却額	10,964千円	10,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21.56円	39.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,848	843,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,848	843,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	21,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。